



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月9日

上場会社名 株式会社トーヨーアサノ

上場取引所

東・名

コード番号 5271

URL <https://www.toyoasano.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 植松 泰右

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 杉山 敏彦

(TEL) 055-967-3535

半期報告書提出予定日 2026年10月14日

配当支払開始予定日

2026年11月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	6,285	△13.4	42	△91.0	32	△92.5	13	△77.0
2026年2月期中間期	7,255	3.9	468	51.4	432	33.8	60	△66.7

(注) 包括利益 2027年2月期中間期 5百万円(△92.3%) 2026年2月期中間期 73百万円(△60.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	10.53	—
2026年2月期中間期	46.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	13,769	3,887	28.2
2026年2月期	14,400	3,883	27.0

(参考) 自己資本 2027年2月期中間期 3,887百万円 2026年2月期 3,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	40.00	—	45.00	85.00
2027年2月期	—	40.00			
2027年2月期(予想)			—	45.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	11,500	△1.6	△200	—	△280	—	△170	—
								△131.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2027年2月期中間期	1,440,840株	2026年2月期	1,440,840株
2027年2月期中間期	120,423株	2026年2月期	145,423株
2027年2月期中間期	1,313,274株	2026年2月期中間期	1,295,417株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期 (中間期) 決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等により、景気は穏やかに回復しておりますが、中東情勢の影響による地政学リスクの長期化、物価上昇や金融市場の変動などの影響が懸念され、景気の先行きは不確実性の高い状況が続いております。

このような経営環境を踏まえて、第8次中期経営計画「TAFCO Reform & Advance」のReform戦略に基づき、稼働率の低下に合わせて製造コストの削減や経費の抑制を進めてまいりました。その結果、試験研究費を除く販売費および一般管理費は前年同期を下回りました。しかし、主力商圏の需要減少と競争激化の影響は、これらの取組の効果を大きく上回りました。現在の取組だけでは不十分であると認識しており、下期以降はReform戦略の施策をさらに強化してまいります。

また、不動産賃貸事業につきましては、安定した業績で推移しております。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

①基礎事業

基礎事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門の全国需要につきましては、足元で前年を上回る月も見られるものの、水準は依然として低く、当社の主力商圏であります関東地区では前年を下回って推移いたしました。業績につきましては、売上高は高付加価値の物件が当初想定より少なかったこと、損益につきましては、主力商圏における需要低迷及び価格競争の激化に加えて、中東情勢の影響による原材料価格の上昇などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,186百万円（前中間連結会計期間比13.6%減）、営業利益は296百万円（前中間連結会計期間比60.9%減）となりました。

②不動産賃貸事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は、98百万円（前中間連結会計期間比0.2%減）、営業利益は61百万円（前中間連結会計期間比1.6%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,285百万円（前中間連結会計期間比13.4%減）、営業利益は42百万円（前中間連結会計期間比91.0%減）、経常利益は32百万円（前中間連結会計期間比92.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は、13百万円（前中間連結会計期間比77.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、631百万円減少して13,769百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少633百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加467百万円、電子記録債権の減少171百万円、未成工事支出金の減少134百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、635百万円減少して9,882百万円となりました。これは電子記録債務の増加320百万円、長期借入金の減少910百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4百万円増加して3,887百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、633百万円減少して1,115百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、497百万円の増加(前中間連結会計期間は1,322百万円の増加)となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費251百万円、棚卸資産の減少額150百万円、仕入債務の増加額334百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額295百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、138百万円の減少(前中間連結会計期間は243百万円の減少)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出69百万円、無形固定資産の取得による支出65百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、992百万円の減少(前中間連結会計期間は932百万円の減少)となりました。

これは、主に短期借入金の純増額200百万円、長期借入金の返済による支出1,121百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月10日付で発表いたしました第2四半期連結累計期間および通期に関する業績予想を2026年8月25日に修正しております。修正理由等につきましては2026年8月25日付「2027年2月期第2四半期(中間期)及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,748,668	1,115,198
受取手形、売掛金及び契約資産	1,162,805	1,630,065
電子記録債権	568,915	397,132
未成工事支出金	1,104,448	970,026
原材料及び貯蔵品	255,338	238,773
その他	228,639	121,579
貸倒引当金	△27,000	△21,200
流動資産合計	5,041,815	4,451,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,325,163	2,304,520
土地	4,800,690	4,800,690
その他(純額)	794,382	760,886
有形固定資産合計	7,920,236	7,866,098
無形固定資産	417,135	436,635
投資その他の資産		
投資有価証券	371,313	358,665
退職給付に係る資産	-	1,511
その他	1,003,875	1,008,761
貸倒引当金	△353,600	△353,600
投資その他の資産合計	1,021,589	1,015,337
固定資産合計	9,358,961	9,318,071
資産合計	14,400,776	13,769,648
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	928,855	942,979
電子記録債務	754,267	1,074,785
短期借入金	2,124,132	2,112,273
リース債務	132,865	128,144
未払法人税等	10,280	19,414
その他	400,033	414,731
流動負債合計	4,350,434	4,692,328
固定負債		
長期借入金	5,718,432	4,808,376
退職給付に係る負債	2,719	-
リース債務	407,628	343,263
その他	38,115	38,115
固定負債合計	6,166,895	5,189,754
負債合計	10,517,330	9,882,082

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,327,278	1,365,592
利益剰余金	2,526,847	2,482,383
自己株式	△107,244	△88,807
株主資本合計	3,846,881	3,859,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,564	28,397
その他の包括利益累計額合計	36,564	28,397
純資産合計	3,883,446	3,887,565
負債純資産合計	14,400,776	13,769,648

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	7,255,953	6,285,615
売上原価	5,830,848	5,259,696
売上総利益	1,425,104	1,025,918
販売費及び一般管理費	956,106	983,721
営業利益	468,998	42,197
営業外収益		
受取利息	666	698
受取配当金	6,718	7,318
貸倒引当金戻入額	-	5,800
受取保険金	-	9,794
その他	6,705	18,738
営業外収益合計	14,090	42,348
営業外費用		
支払利息	46,387	51,668
その他	3,925	518
営業外費用合計	50,313	52,187
経常利益	432,776	32,358
特別利益		
固定資産売却益	353	90
補助金収入	29,919	-
特別利益合計	30,272	90
特別損失		
固定資産除却損	3	0
貸倒引当金繰入額	323,000	-
特別損失合計	323,003	0
税金等調整前中間純利益	140,045	32,449
法人税、住民税及び事業税	79,946	18,619
法人税等合計	79,946	18,619
中間純利益	60,099	13,830
親会社株主に帰属する中間純利益	60,099	13,830

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	60,099	13,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,426	△8,167
その他の包括利益合計	13,426	△8,167
中間包括利益	73,525	5,662
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	73,525	5,662

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	140,045	32,449
減価償却費	243,251	251,623
貸倒引当金の増減額(△は減少)	323,000	△5,800
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△33,681	-
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	12,818	△4,231
受取利息及び受取配当金	△7,384	△8,016
支払利息	46,387	51,668
有形固定資産除売却損益(△は益)	△350	△90
補助金収入	△29,919	-
売上債権の増減額(△は増加)	733,496	△295,476
棚卸資産の増減額(△は増加)	745,148	150,987
仕入債務の増減額(△は減少)	△863,084	334,641
未払消費税等の増減額(△は減少)	64,883	72,250
未収消費税等の増減額(△は増加)	5,149	54,827
その他	53,577	△186,922
小計	1,433,338	447,911
利息及び配当金の受取額	7,384	8,016
利息の支払額	△46,140	△51,550
法人税等の支払額	△72,610	△9,284
法人税等の還付額	550	102,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,322,521	497,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△266,877	△69,606
有形固定資産の売却による収入	400	90
無形固定資産の取得による支出	-	△65,172
補助金の受取額	29,919	-
その他の収入	5,334	6,507
その他の支出	△12,210	△10,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,434	△138,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	200,000
セール・アンド・リースバックによる収入	323,985	-
リース債務の返済による支出	△73,099	△69,087
長期借入金の返済による支出	△1,118,635	△1,121,915
自己株式の売却による収入	-	56,750
配当金の支払額	△64,583	△58,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△932,331	△992,474
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	146,755	△633,469
現金及び現金同等物の期首残高	983,112	1,748,668
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,129,867	1,115,198

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基礎事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
(1)外部顧客 への売上 高	7,156,828	99,125	7,255,953	—	7,255,953
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	2,263	2,263	△2,263	—
計	7,156,828	101,388	7,258,217	△2,263	7,255,953
セグメント 利益	757,151	62,128	819,279	△350,281	468,998

(注) 1 セグメント利益の調整額△350,281千円には、セグメント間取引消去3,984千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△354,265千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基礎事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
(1)外部顧客 への売上 高	6,186,705	98,910	6,285,615	—	6,285,615
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	2,263	2,263	△2,263	—
計	6,186,705	101,174	6,287,879	△2,263	6,285,615
セグメント 利益	296,300	61,104	357,404	△315,207	42,197

(注) 1 セグメント利益の調整額△315,207千円には、セグメント間取引消去3,984千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△319,191千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。